



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	447,336	21.6	45,461	124.5	44,230	94.2	28,273	132.5
2022年3月期第3四半期	367,733	1.5	20,250	—	22,781	—	12,162	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 33,300百万円(254.9%) 2022年3月期第3四半期 9,384百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 135.52	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	58.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 1,694,431	百万円 487,137	% 28.4
2022年3月期	1,689,855	459,219	26.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 481,193百万円 2022年3月期 452,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

2023年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	592,000	17.0	41,000	65.8	38,000	38.7	23,300	73.2	111.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	209,815,421株	2022年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,180,794株	2022年3月期	1,195,625株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	208,627,650株	2022年3月期3Q	208,621,363株

- (注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
2023年3月期第3四半期 107,700株 2022年3月期 124,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 第3四半期決算補足説明資料」につきましては、本日 (2023年2月8日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限措置が緩和される中、感染拡大防止をはかりながら社会経済活動が進められ、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、緊迫する海外情勢の長期化や為替の急激な変動のほか、資源価格や物価の上昇、製品供給の制約は引き続いております。

当社グループにおきましても、引き続きコストコントロールを主体とした事業構造改革を通じて、強靱な経営体制の構築を進めました。また、感染症対策を継続しながら需要回復を積極的に取り込む施策を実施するとともに、TOBU POINT(略称「トブポ」)をはじめとしたデジタル技術を活用したグループ収益の拡大策を強化しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は447,336百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は45,461百万円(前年同期比124.5%増)、経常利益は44,230百万円(前年同期比94.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,273百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前年同期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進したほか、ホーム上の安全対策として、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームのホームドアを使用開始いたしました。また、駅設備のバリアフリー化を促進するため、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することとし、国に届出を行いました。

営業面では、日光・鬼怒川エリアで観光客の回遊促進をはかるとともに、環境に配慮したエシカルトラベルの取組みにより「国際エコリゾート日光」の実現を目指すため、サイクルトレインの導入に向けた実証実験を開始いたしました。

一方、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革の方向性のもと、引き続き固定費の削減に取り組んでおります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、お客様への最適なサービスの提供と安定的にバス事業を運営していくため、花畑営業所を事業区域が重なる足立営業事務所に統合し、経営資源の集約をはかりました。

運輸事業全体としては、行動制限がないことによる行楽利用の回復や、引き続き固定費の削減に努めたこと等により、営業収益は141,788百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は16,910百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、従前の事前販売に加えて、当日WEB予約券(当日販売する時間指定券)を販売し、また、繁忙日の展望台の営業時間を拡大することで入場時の混雑緩和につなげ、お客様サービスの向上に努めました。さらに、イベント割や全国旅行支援等、政府施策の活用や人気コンテンツとのコラボレーションイベントの開催等により誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、インバウンドの入国制限緩和や全国旅行支援開始の追い風を受け、都心部を中心に訪日外国人観光客の獲得等に努めたことにより、各ホテルで客室単価及び稼働率が上昇いたしました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の完全回復には至っていない中、旅行業で培ってきた予約管理等の後方業務のほか、会場の設営、運営力等を活かしたソリューションビジネスを推進し、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、園内展示物等をライトアップしたナイトミュージアム「世界の夜あそび」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、前期の落込みからの回復や旅行業における収益の拡大により、営業収益は128,284百万円(前年同期比97.3%増)、営業利益は15,226百万円(前年同期は979百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、4年ぶりとなるクリスマスライティングセレモニー及びプロジェクションマッピングを行うなど、開業10周年のメディア露出効果を活かし話題性の創出と誘客をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、東武アーバンパークライン初の「EQUiA」ブランドとなる高架下商業施設「EQUiA(エキア)新柏」を開業させました。また、法人企業向けにて展開してきたサテライトオフィス「Solaie+Work(ソライエプラスワーク)」について、利用対象を個人利用者に拡大するとともにTOBU POINTサービスとの連携をはかり、高まるテレワーク等のニーズに幅広く対応するなど、利便性向上とさらなる収益確保に努めました。また、沿線自治体との取組みを強化し、浅草・押上エリアにおける産官社(神社)で連携したイルミネーション「イースト TOKYO光の祭典」の設置により、さらなる賑わいの創出と沿線地域の魅力向上に努めました。

不動産分譲業におきまして、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエグラン流山おおたかの森(シーズンスクエア)」(流山市)、産官学連携による次世代街づくり推進プロジェクト「BRIDGE LIFE Platform 南栗橋」(久喜市)において分譲戸建住宅「BLP-MINAMIKURHASHI SMART VILLA」の販売を開始いたしました。

不動産事業全体としては、マンションの販売戸数の縮小等により、営業収益は47,256百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は11,095百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、船橋店において、次世代のお客様にも来店いただけるよう衣食住の 카테고리から10テナントを誘致いたしました。また、「船橋市との包括的な連携に関する協定」を締結し、地域の活性化やサービスの向上に向けた取組みを強化いたしました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、単身世帯や2人世帯、駅を利用するお客様のニーズに合った新業態店舗として、朝霞台店をリニューアルオープンしたほか、再開発が進む湾岸エリアに2店舗目となる晴海三丁目店を新たにオープンいたしました。また、TOBU POINTアプリの提示による、ポイント付与・利用を開始し、ポイント会員の新規開拓による日常利用会員の基盤強化をはかりました。

そのほか、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、百貨店業における前期の臨時休業による落込みからの回復等により、営業収益は122,162百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は1,596百万円(前年同期は3,611百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、箱根町においてホテルのリニューアル工事を、東武谷内田建設(株)では、朝霞市において配水管布設替工事をそれぞれ完了させました。東武緑地(株)では、練馬区において共同住宅の植栽工事を進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、さいたま市において事務所ビルの設備管理・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は54,354百万円(前年同期比0.6%増)、資材価格の高騰等により営業利益は1,024百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の増加等により1,694,431百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,575百万円(前期比0.3%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,207,293百万円となり、前連結会計年度末と比べ23,343百万円(前期比1.9%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により487,137百万円となり、前連結会計年度末と比べ27,918百万円(前期比6.1%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時(2022年11月2日公表)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,066	40,946
受取手形、売掛金及び契約資産	73,057	82,788
分譲土地建物	19,517	18,736
その他	29,035	36,908
貸倒引当金	△201	△441
流動資産合計	167,475	178,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	531,194
土地	637,237	639,663
その他（純額）	213,643	209,941
有形固定資産合計	1,395,485	1,380,800
無形固定資産		
投資その他の資産	18,230	18,575
投資有価証券	62,310	69,904
その他	47,876	47,246
貸倒引当金	△1,522	△1,033
投資その他の資産合計	108,664	116,116
固定資産合計	1,522,380	1,515,492
資産合計	1,689,855	1,694,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	46,793
短期借入金	63,942	28,522
1年内返済予定の長期借入金	52,911	53,074
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	13,120	30,420
引当金	6,663	6,277
その他	230,329	236,992
流動負債合計	409,735	412,079
固定負債		
社債	155,080	157,720
長期借入金	518,118	489,846
引当金	975	976
退職給付に係る負債	45,387	44,498
その他	101,339	102,172
固定負債合計	820,901	795,213
負債合計	1,230,636	1,207,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,958
利益剰余金	234,853	257,193
自己株式	△4,451	△4,403
株主資本合計	383,902	406,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	24,982
土地再評価差額金	46,808	47,523
為替換算調整勘定	77	172
退職給付に係る調整累計額	2,010	1,631
その他の包括利益累計額合計	68,664	74,309
非支配株主持分	6,652	5,944
純資産合計	459,219	487,137
負債純資産合計	1,689,855	1,694,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	367,733	447,336
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	262,743	314,575
販売費及び一般管理費	84,739	87,299
営業費合計	347,483	401,875
営業利益	20,250	45,461
営業外収益		
受取配当金	1,463	1,672
保険配当金	438	443
助成金収入	3,705	604
受取補償金	2,513	-
その他	1,479	1,177
営業外収益合計	9,601	3,897
営業外費用		
支払利息	4,429	4,256
支払補償費	1,816	-
その他	824	871
営業外費用合計	7,070	5,128
経常利益	22,781	44,230
特別利益		
固定資産売却益	698	193
工事負担金等受入額	363	5,086
その他	293	1,086
特別利益合計	1,355	6,366
特別損失		
固定資産除却損	563	547
固定資産圧縮損	353	5,084
減損損失	146	1,723
退職給付制度終了損	59	423
退職特別加算金	1,580	409
臨時休業による損失	406	-
その他	210	366
特別損失合計	3,320	8,554
税金等調整前四半期純利益	20,815	42,042
法人税、住民税及び事業税	6,203	12,641
法人税等調整額	2,406	1,034
法人税等合計	8,610	13,676
四半期純利益	12,205	28,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,162	28,273

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,205	28,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,330	5,218
為替換算調整勘定	41	95
退職給付に係る調整額	△532	△378
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△2,821	4,934
四半期包括利益	9,384	33,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,352	33,203
非支配株主に係る四半期包括利益	31	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付制度終了損

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

2 退職特別加算金

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	128,060	64,485	36,542	108,843	29,801	367,733	—	367,733
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,504	526	12,313	5,738	24,237	45,320	△45,320	—
計	130,565	65,012	48,855	114,581	54,039	413,054	△45,320	367,733
セグメント利益 又は損失(△)	11,494	△979	12,041	△3,611	1,716	20,661	△411	20,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	139,265	127,849	37,551	114,914	27,754	447,336	—	447,336
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,523	434	9,705	7,248	26,600	46,511	△46,511	—
計	141,788	128,284	47,256	122,162	54,354	493,847	△46,511	447,336
セグメント利益	16,910	15,226	11,095	1,596	1,024	45,853	△392	45,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム㈱、東武食品サービス㈱及び東武フードシステム㈱、「流通事業」に区分しておりました東武商事㈱並びに「その他事業」に区分しておりました東武エナジーサポートは、2022年4月1日付で東武商事㈱及び東武食品サービス㈱に再編し、それぞれ「流通事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に関する事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,920,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2023年2月9日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |